



地域組織の確立で  
会員間の絆の促進を

### シニア三役 会議開催

## 第2回幹事会(5/25) 提案に向けて

### 活動方針・結成20周年事業など討議

新型コロナウイルスは感染力の強い変異型ウイルスに置き換わり急速に感染が拡大、いまなお収束がみえてこない。4月25日には4都府県を対象に出されていた3回目の緊急事態宣言が新たに愛知、福岡県を加え5月31日まで延長された。このため5月11日のシニアクラブ

「第3回三役会議」をリモートで開催。若干の不便を感じながらも重要案件の「新年度活動方針」および組織対策委員会の「1万人会員実現プラン」、「結成20周年記念行事」などについて討議した。

リモートでの三役会 中の国会に対し「コロナは順調に進められた。ナノの感染拡大はさらに深刻になることは明らか。冒頭、大山会長は会期

として「検査の徹底と迅速なワクチン接種は国をあげて対応すること。国の姿勢を追求しなければならぬ」と批判した。さらに「75歳以上の窓口負担増と病床削減を推進する2法案を許してはならない」と審議中の法案の問題点を指摘、「シニア層の生活を取り巻く状況を反映した活動方針をつくりましょう」と挨拶した。

活動報告では、三役会議、組織対策委員会、年金勉強会企画会議、退職者連合諸会議の報告を確認。退職者連合全国事務局長会議の慶応大学井手英策教授の講演「ベーシックインカム・当たり前前に生き残る社会をめざして」は大変好評であり、退職者連合HP「ふれあい情報」に特別版をアップするので参考にして欲しいとの追加報告が

された。方針討議では、①新たに設定する会員拡大のシニアクラブ全体目標10%を柱とする組織対策委員会の検討結果をふまえて補強。②政策制度活動の社会保障制度の拡充に向けた課題に医療を加え「介護」と「医療」を重点項目にする。③政策実現活動の推進として22年に実施が予定されている参議院議員比例代表選

蕪風の5月を迎えたが、コロナウイルスの猛威の前に心も体もそして社会全体も暗いトンネルの中にいると感じているのは私一人ではないと思う。

日本では、ようやくワクチン投与が始まった。しかし、希望する国民全員に投与が完了するには、年内一杯かかるだろうと予測する声もある。

医療や介護に携わっている人達には、ただただ感謝しかない。何とかこの危機を乗り越える時まで、自らの健康にも留意されて、頑張ってください。

## コロナウイルスの猛威で コミュニケーションの変化も 人と人との絆の大切さを痛感

富山シニアクラブ顧問 的山 勇治

コロナウイルスは、私たちの生活様式にも大きな影響を与えている



### 主張

コロナウイルスは、私たちの生活様式にも大きな影響を与えている

使ってきたが、80歳の太台に到達した記念に「80の手習い」でスマホに挑戦することにした。しかし、教室に何度も通ったが、操作が脳にも指先にもなかなか届かない。機能は素晴らしく、使いこなせば

で収束を迎えるであろうが、利便さの中でコミュニケーション力を低下させてはいけない。人と人との絆を今以上に大切にしていかなければならないと痛感している。

便利なスマホだが、過日、NHKのニュースで、外国の脳科学者がスマホ社会に警鐘を鳴らし「集中力・記憶力・コミュニケーション力」の低下を招いていると指摘していた。

「シニアクラブ結成20周年記念事業」では総会招集代議員を中間総会規模で開催。開催の可否は7月上旬に判断することを5月の第2回幹事会で確認する。また記念誌発行と記念品を含めた予算、今後のスケジュールについて検討を加えた。

## 60歳以降継続雇用者に対する対応指針（案）

### 第5回組織対策委員会

#### 60歳以降継続雇用者に対する対応方針案

2013年の改正高齢者雇用安定法施行以降、60歳定年退職者の65歳までの継続雇用（雇用延長）が一般化します。このため、職場を離れたOBの交流の場であるOB組織への60歳定年退職者の参加が減少しました。一方労働組合は、継続雇用者の原則組合への加入方針を確立しますが、様々な事情により実際の組織化はおもむくように進展していません。結果的に、職場において労働組合にもOB組織にも関わりをもたない継続雇用者が半数近くを占める状態になっています（アンケート調査では45%の単組）。この5年間の空白により、65歳継続雇用終了時点でのOB組織への入会も困難を極めています。

一方で今後定年延長や70歳までの雇用確保の進捗により、OB組織の対象領域はさらに狭まり、急速な高齢化と会員減少により縮小、弱体化が予測されます。

この状況をいかに打開して、定年後の労働者を組合員からOB組織の会員へと切れ目なく組織化していくのが、今後現役労組にとってもシニア組織にとってもきわめて重要な課題となります。この課題の克服に向けて下記の対応方針に基づき組織化をすすめていくこととします。

#### 記

1. 60歳以降継続雇用者について、労働組合の原則組合員化の方針を尊重する。
2. 組合員化が実現するまでは、60歳定年退職時点でOB組織の会員として組織化をすすめる。
3. OB組織は元組合員の組織化を原則とするが、組合との協議の上、組合とOB組織の二重加入を可能にする。とくに組合役員OBについては二重加入を促進する。従って、定年退職時点での退職者へのOB組織の加入働きかけを必ず行う。
4. 定年退職時に加え、65歳継続雇用終了時点で、組合員、非組合員問わず、OB組織加入の働きかけを行う。とくに組合員からOB組織会員への移行を労働組合の協力を得ながら強力に推進する。
5. 中期的には65歳定年延長や70歳までの雇用確保を見据え、今後のOB組織の在り方について検討していく。
6. 以上の対応方針について現役JAMの賛同を得、組織化の取組みについて単組、地方JAMの協力を得ることとする。

#### 単組OB会ヒアリング（組織活動事例集の作成）について

##### 1) ヒアリング対象組織

地方、当該組織と相談の上、次の中からいくつかの組織をお願いします。

##### (1) パターン別

- ①全組合員OB対象組織でJAMシニアに全員加入
- ②全組合員OB対象組織で会員が増加している。
- ③役員OB対象組織で全員が加入している。
- ④共済加入者対象でJAMシニアに全員加入
- ⑤合同OB組織でほぼ全員が加入
- ⑥企業OB組織でJAMシニアに加入

##### (2) JAMシニアへの新規加入組織

幹事、地方シニア（アンケート調査）を通じて情報収集

- (3) 継続雇用終了時に入会呼びかけをしている組織
- (4) その他特徴的な組織化で成果をあげている組織
- (5) 地協OB会組織化で実績をあげている地方
- (6) 個人加入で実績をあげている地方シニア

##### 2) ヒアリングの実施

- (1) ヒアリング対象組織は地方、当該組織と相談の上、決定する。
- (2) ヒアリングは訪問・対面が原則であるが、コロナの感染状況を勘案し、オンラインまたは書面での聞き取りも検討する。（対象組織の負担を考えるとオンラインは困難）
- (3) ヒアリングの時期は、9月の定期総会までに「活動事例集」を発行していくため、2021年4月～7月とする。年度前半のヒアリング実施が困難な場合は事例集の発行を延期する。
- (4) 訪問の場合は、シニア三役2名と地方シニア役員または地方JAMスタッフの3名を基本とする。
- (5) ヒアリング内容については、組織対策委員会で検討・整理する。